

国内経済要録

◇公定歩合の引下げ

本行はさる 3 月 20 日、公定歩合の日歩 1 厘引下げを実施したが、その後の情勢にかんがみ、金利政策を弾力的に運営するとともに、金利体系の是正をはかり、金融正常化を一段と推進する趣旨から、4 月 20 日、各基準割引、貸付利子歩合(輸出貿易手形関係を除く)を日歩 1 厘引き下げた。

種 類	新 公 定 歩 合	備 考
	日 歩	
1. 商業手形割引歩合	1 銭 6 厘 (5.840%)	1 厘 引下げ
2. 輸出貿易手形割引歩合	1 銭 1 厘 (4.015%)	据置き
3. 輸出貿易手形を担保とする貸付利子歩合	1 銭 2 厘以上 (4.380%以上)	〃
4. 輸入貿易手形を担保とする貸付利子歩合	1 銭 6 厘以上 (5.840%以上)	1 厘 引下げ
5. 国債またはとくに指定する地方債、社債その他の債券を担保とする貸付利子歩合	1 銭 7 厘以上 (6.205%以上)	〃
6. その他のものを担保とする貸付利子歩合	1 銭 8 厘以上 (6.570%以上)	〃
7. 当座貸越利子歩合	1 銭 9 厘 (6.935%)	〃

(注) カッコ内は年率

なお、公定歩合の引下げに伴い、地方銀行および農林中央金庫に対する本行保有手形の売却金利を、日歩 1 銭 8 厘(1 厘引下げ)とし、4 月 20 日から実施した。

◇銀行貸出自主規制金利などの変更

全国銀行協会連合会では、4 月 20 日の公定歩合引下げに伴い、銀行貸出金利の自主規制最高限度のうち、標準金利および輸入貿易手形関係金利をそれぞれ日歩 1 厘引き下げることとし、4 月 25 日から実施した(並手金利および当貸金利は、信用度に応じ適用金利に幅をもたせる趣旨から据置き、輸出貿易手形関係は公定歩合不変の関係から据置き)。また同時にコール・レートの申合せ最高限

度も日歩 1 厘引き下げ、日歩 2 銭とした。

種 類	新 利 率	備 考
1. 標準金利	日 歩	
(1) 日本銀行再割引適格商業手形の割引		
1 件 300 万円超	1 銭 6 厘 (5.840%)	1 厘 引下げ
1 件 300 万円以下	1 銭 7 厘 (6.205%)	〃
(2) 信用度においてこれに準ずる手形の割引および貸付		
1 件 300 万円超	1 銭 6 厘 5 毛 (6.023%)	1 厘 引下げ
1 件 300 万円以下	1 銭 7 厘 5 毛 (6.388%)	〃
2. 輸出貿易手形のうち日本銀行再割引適格手形の割引および貸付	1 銭 3 厘 (4.745%)	据置き
3. 輸出貿易手形のうち日本銀行再割引適格手形以外の手形の割引および貸付	1 銭 5 厘 (5.475%)	〃
4. 輸入貿易手形の割引および貸付	1 銭 7 厘 (6.205%)	1 厘 引下げ
5. その他の手形の割引および貸付		
1 件 300 万円超	2 銭 (7.300%)	据置き
1 件 300 万円以下	2 銭 1 厘 (7.665%)	〃
6. 当座貸越	2 銭 3 厘 (8.395%)	〃

(注) カッコ内は年率

◇外国為替相場の変動幅拡大など

(1) 政府は、4 月 22 日以降、大蔵大臣の外国為替売買相場の幅を下記のとおり拡大し、同時に外国為替銀行の対顧客直物売買相場に関する従来の法的規制を撤廃した。

イ. 米ドル直物売買相場(特別決済勘定に係るものを除く)は 1 ドルにつき上限 362 円 70 銭、下限 357 円 30 銭とする(従来は売相場 361 円 80 銭、買相場 358 円 20 銭)。

ロ. 英ポンド直物売買相場は、大蔵大臣が別途定めるものとする(従来は 1 ポンドにつき売相場 1,023 円 12 銭、買相場 992 円 88 銭)。

ハ. なお、特別決済勘定に係る米ドルの売買およびいわゆる円セールに適用する相場は従来どおりとする。

なおこれに伴い、本行は今後の相場の急激かつ大幅な変動を緩和するため、大蔵省と連絡をとりつつ随時適切な措置を講ずることとなった。

(2) 前記対顧客直物売買相場の規制撤廃に伴い、本邦側

甲種外国為替銀行は売買相場の値開きに関して下記の
とおり申し合せ、4月22日から実施した。

イ、米ドル直物売相場は、基準仲値(前日のインター
バンク相場平均値に調整を加えたもの)の50銭高
(従来は70銭高)とし、売買の値開きは1円(同1円
40銭)とする。

ロ、米ドル以外の通貨の売買相場の値開きは、米ドル
の値開きを基準として定める。

き下げた。

(1) 円為替関係金利

イ、輸入ユーザンス手形

4月1日から 年6.3%以上(従来年6.6%以上)

4月25日から 年5.9%以上

ロ、オーバー・ドラフトおよびメール・クレジット

4月1日から 年6.6%以上(従来年6.9%以上)

4月25日から 年6.3%以上

(2) 英ポンド建自行輸入ユーザンス金利(4月26日から実
施)

L/Cつき 年6.75%(従来年7%以上)

L/Cなし一般 7.0%(7.25%)

L/Cなしサービス 6.875%(7.125%)

◇円為替関係金利および英ポンド建自行輸入ユーザンス
金利の改訂

本邦側甲種外国為替銀行は、3月20日および4月20日
の公定歩合引下げに伴い、円為替関係金利および英ボン
ド建自行輸入ユーザンス金利をそれぞれ下記のとおり引

(参 考)

昭和36～38年度設備投資実績および計画(通産省調べ)——主要業種別総括表——

(単位・億円)

業 種	企業数	36年度中 の支払額	37年度中 の支払額	38年度中の支払予定額			37 36	38 37	38上 37下	38下 38上
				上 期	下 期	計				
電力	26	3,505	3,611	1,928	1,853	3,782	103.0	104.7	99.6	96.1
石油	35	274	283	169	154	323	103.1	114.2	122.6	91.4
小計	61	3,779	3,894	2,097	2,007	4,104	103.1	105.4	101.1	95.7
鉄鋼	122	2,762	2,193	994	901	1,895	79.4	86.4	92.8	90.7
石油精製	23	886	809	643	731	1,375	91.4	169.9	144.3	113.6
石油化学	44	664	618	439	609	1,049	93.0	169.7	127.3	138.7
硫酸	21	173	188	98	88	185	108.9	98.5	100.2	89.7
合成繊維	28	333	346	366	377	743	103.7	215.0	171.4	103.0
自動車	68	987	877	508	538	1,046	88.8	119.3	131.9	105.8
電気機械	33	837	783	294	322	616	93.5	78.7	87.8	109.4
電子工業	36	389	357	182	212	394	91.6	110.5	109.0	110.5
紙・パルプ	63	489	384	197	188	385	78.7	100.1	107.8	75.2
セメント	22	334	334	254	245	498	100.0	149.4	145.5	96.5
小計	460	7,854	6,889	3,975	4,211	8,186	87.7	118.8	110.4	105.9
以上12業種計	521	11,633	10,783	6,072	6,218	12,291	92.7	114.0	110.6	102.4
その他業種計	1,096	4,358	4,187	2,231	2,119	4,350	96.1	103.7	107.2	95.0
合 計	1,617	15,991	14,970	8,303	8,337	16,640	93.6	111.2	109.7	100.4

- (注) 1. 各表とも、金額単位未満は4捨5入のため、計または合計が合わない場合もある。
また、伸び率、構成比(%)については、原表(百万円単位)において計算した数値を採用した。
2. 各表とも、電源開発(株)石油資源開発(株)および東北開発(株)の計算は含まない。